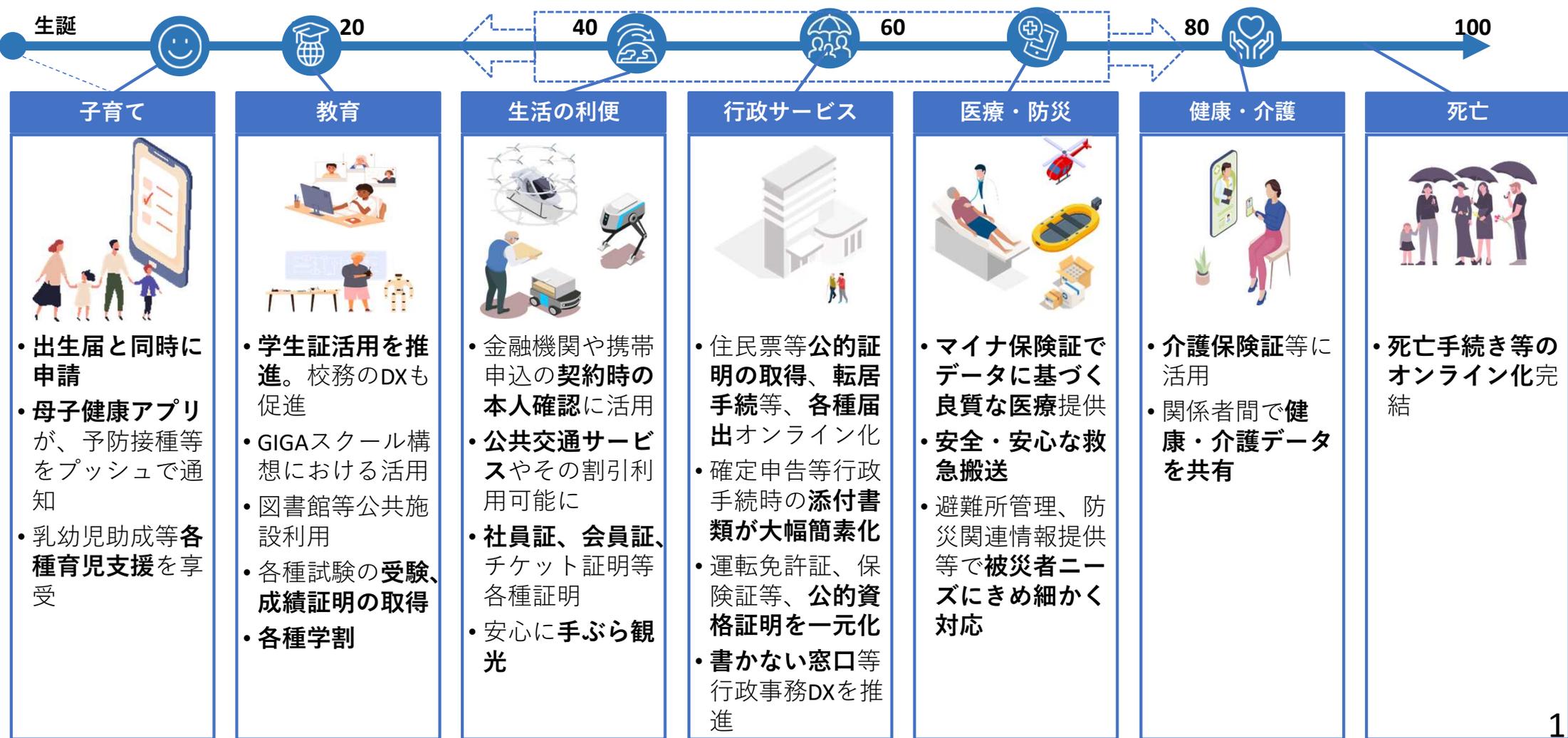


# マイナンバーカードの普及・利活用拡大

# マイナンバーカードの利活用拡大に向けて

- 今後、我が国は、一生涯どこで暮らしていても、教育から生活、医療に至るまで、デジタルの力で便利で安全な先端サービスが提供されるデジタル社会への移行の加速化を図る。
- そのパスポートとなるマイナンバーカードの本人確認・証明機能を、**生まれてから亡くなるまで全国民が活用できる国民インフラとして普及**させるとともに、**各府省の施策を総動員**して、マイナンバーカードの利活用拡大と利便性の向上を図る。
- このため、**関係省庁に所管分野における支援の強化を要請し、マイナンバーカードの利活用促進プラン**をとりまとめる。



# カードの更なる普及促進策について

4月以降のカードの更なる普及促進策は、以下の3つの柱により推進する。

## ① カードの利便性向上

- ・デジ田交付金等を活用した優良事例の横展開
- ・学校や医療・介護分野における利活用
- ・運転免許証及び在留カードとの一体化を推進 等

## ② カードの機能向上

- ・本人確認のマイナンバーカードへの一本化 等

## ③ 取得困難者対策

- ・出張申請受付、申請サポート、受け取り代理
- ・小・中学校や郵便局における申請を推進 等

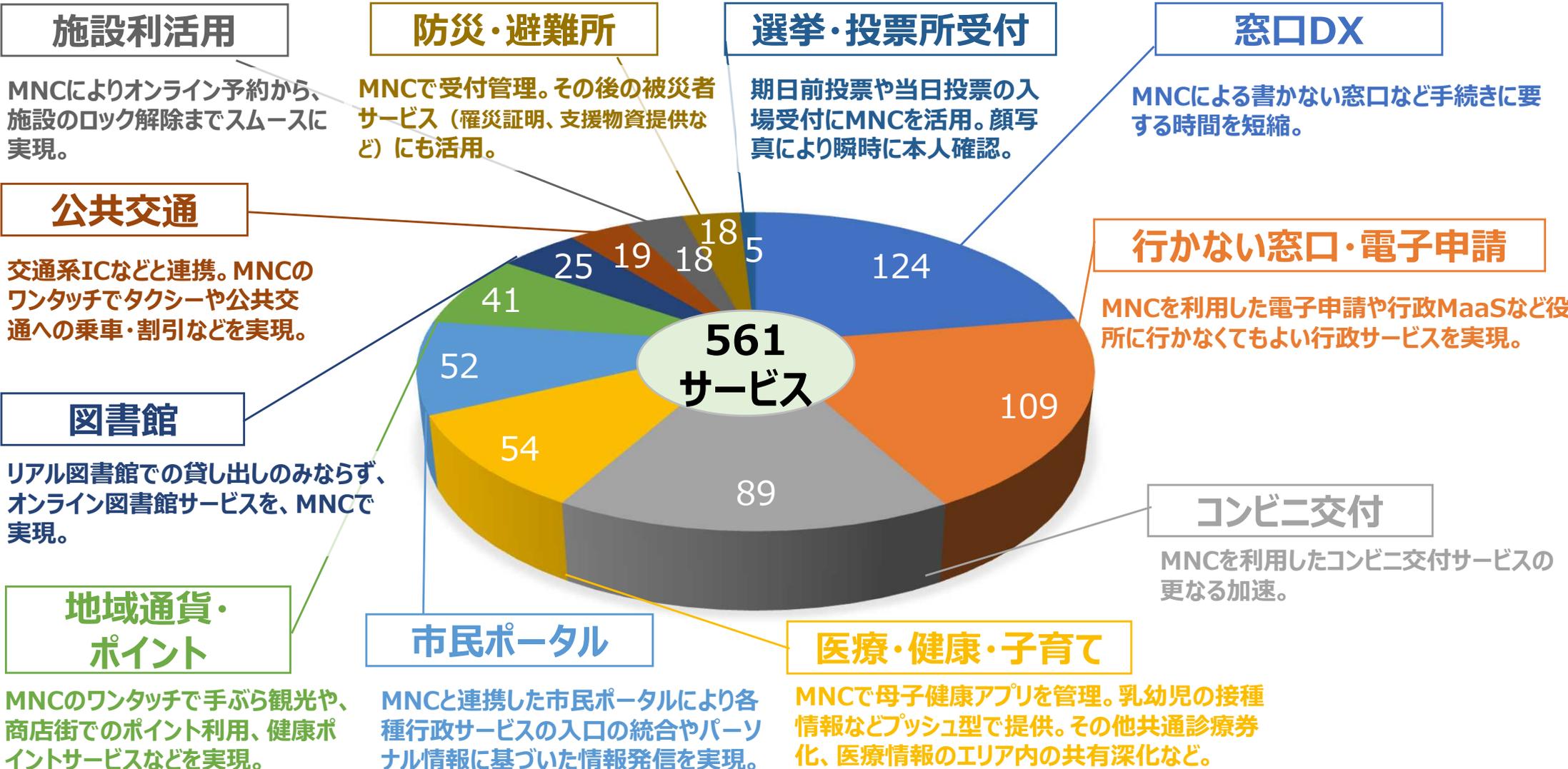
# カードの更なる普及促進策について

## 関係各省へのお願い項目

1. デジ田交付金等を活用した優良事例の横展開への関係各省への協力をお願い
2. 各省所管の民間企業において、公的個人認証サービスの活用をお願い  
※現在、民間企業約440社でご活用いただいている
3. スマホ搭載への対応依頼
  - 関係各省のオンライン申請等について、スマホ用電子証明書への対応をお願い
  - スマホ搭載により、より使いやすくなる公的個人認証サービスを、  
各省の所管業界の民間企業でも活用いただくよう依頼（項目2と同様）
4. 国家資格のデジタル化へのお願い
5. 関係各省の取組みにおけるマイナンバーカードを使ったユースケースの広報のお願い

# デジ田交付金により新たに生まれるマイナンバーカード利用ケース

- 本年3月10日に採択結果を公表したR4補正デジ田交付金デジタル実装タイプにより、2023年度中に561のマイナンバーカード利用サービスがスタート。



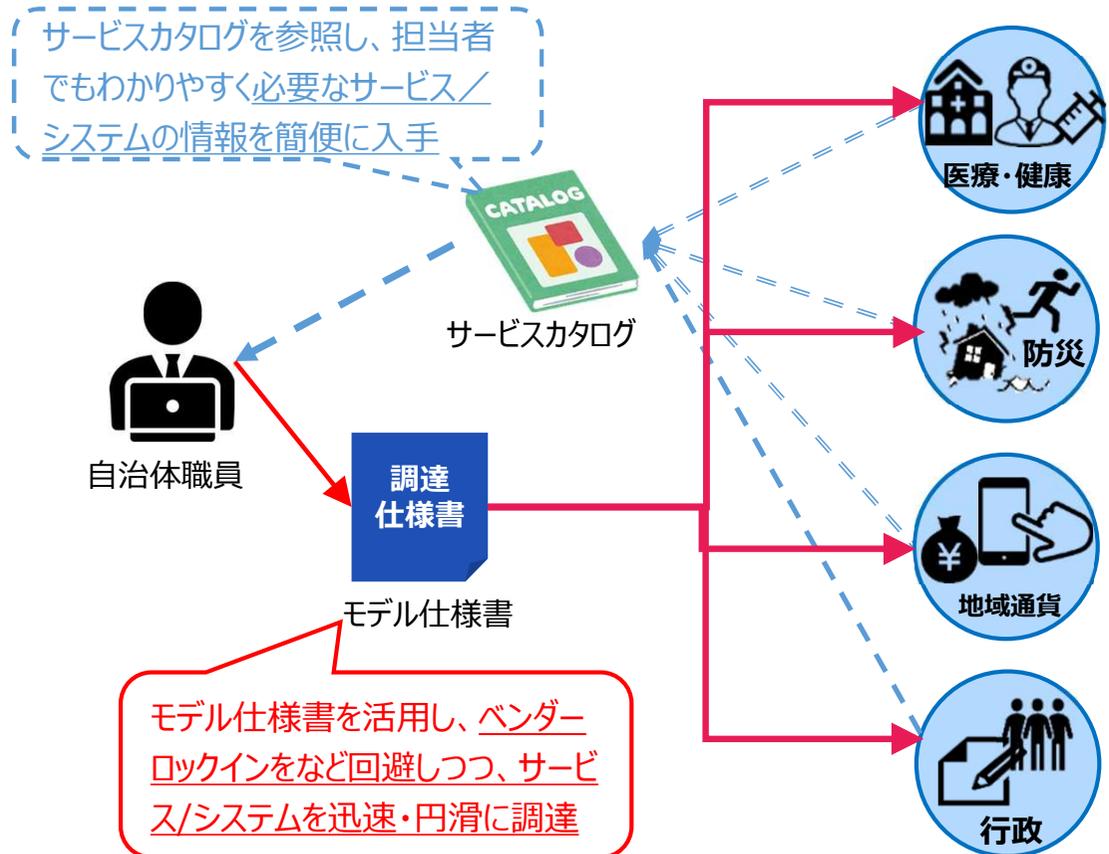
※団体数は計393団体  
 ※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても561サービスに含まれている

# マイナンバーカードを活用した優れたサービスの横展開加速

・以下の各項目について早急に検討を行い、その対応策を6月の重点計画に盛り込むよう関係各省に要請する。

## 1 マイナンバーカードを活用した優良事例を支えるサービス/システムの横展開の加速化

- デジタル田園都市国家構想交付金により、2023年度中に561のマイナンバーカード利用サービスがスタート。今後、優れたサービス/システムの横展開を加速化するため、関係省庁と連携して、デジタル庁は以下に取り組む。
  - ① 主要分野の優良事例を支えるサービス/システムをカタログ化（2023年夏に第1版を公表）
  - ② カタログ掲載されるような優れたサービス/システムを調達するため、どういふに仕様書上の要件や機能を整理すればよいのかを、担当者向けにガイダンスしたモデル仕様書を作成（2023年末を目途に公表）
  - ③ 併せて、カタログに載るような優れたサービス/システムの調達を行う地域に対する支援策を検討



マイナンバーカード利用サービスカタログの主要分野

<b>窓口DX</b> ・書かない窓口	<b>行かない窓口・電子申請</b> ・移動市役所 ・電子申請	<b>コンビニ交付</b> ・コンビニ交付	<b>医療・健康・子育て</b> ・母子健康手帳アプリ ・予防接種券アプリ ・医療費助成受給者証
<b>市民ポータル</b> ・市民ポータル	<b>地域通貨・ポイント</b> ・地域通貨 ・地域クーポン ・健康ポイント	<b>図書館</b> ・図書館カード ・スマート図書館(オンライン貸出)	<b>公共交通</b> ・乗車券 ・オンデマンド予約 ・高齢者割引
<b>施設利活用</b> ・施設予約 ・スマートロック ・施設チェックイン	<b>防災・避難所</b> ・避難所受付 ・避難誘導	<b>選挙・投票所受付</b> ・投票所受付 ・不在者投票申請 ・期日前投票の宣誓書出力	<b>その他</b> ・ボランティア登録

# 公的個人認証サービスを利用する民間事業者

※民間事業者446社(大臣認定事業者16社、同事業者を利用している事業者431社)がサービスを提供

【令和5年4月1日現在】

事業者名	公的個人認証の活用事例	事業者名	公的個人認証の活用事例	事業者名	公的個人認証の活用事例
○ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	パソコン等での母子健康情報の閲覧、プラットフォーム	・三井不動産(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)シーラ	オンラインでの本人確認サービスの提供
・日本通信(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(一社)UDCKタウンマネジメント	オンラインでの本人確認サービスの提供	・クリアル(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
○(株)NTTデータ	プラットフォーム	・アドビ(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・ブルーモ・インベストメント(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・日本郵便(株)	電子レターの受取り(MyPost)	・(株)しんきん情報システムセンター	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)スマートバリュー	オンラインでの本人確認サービスの提供
・auカブコム証券(株)	オンラインでの証券口座開設	・信用金庫各社(4社)	オンラインでの金融口座開設	○(株)野村総合研究所	プラットフォーム
・マネックス証券(株)	オンラインでの証券口座開設	○(株)日立製作所	プラットフォーム	・野村証券(株)	オンラインでの証券口座開設
・my FinTech(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)松阪電子計算センター	オンラインでの本人確認サービスの提供	・生命保険会社各社(19社)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・(株)リーガル	オンラインでの本人確認サービスの提供	○(株)システムコンサルタント	オンラインでの電子契約サービス	・損害保険会社各社(11社)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・第一生命保険(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	○サイバートラスト(株)	プラットフォーム	・銀行各社(6社)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・第一フロンティア生命保険(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)シーイーシー	子育てワンストップ支援	・(独)住宅金融支援機構	オンラインでの本人確認サービスの提供
・xID(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・大日本印刷(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・アイシングループ社(60社)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・三井住友海上プライマール生命保険(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)TRUSTDOCK	オンラインでの本人確認サービスの提供	・LINE Pay(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・(株)クレディセゾン	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)ネクスウェイ	オンラインでの本人確認サービスの提供	・全国生活協同組合連合会	オンラインでの本人確認サービスの提供
・あいおいニッセイ同和損害保険(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)LogicLinks	MVNOサービスの契約	・全国労働者共済生活協同組合連合会	オンラインでの本人確認サービスの提供
・三井住友海上火災保険(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・パーソルキャリア(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・日本コープ共済生活協同組合連合会	オンラインでの本人確認サービスの提供
・日本デジタル配信(株)	CATVを用いた年金支給に係る現況確認	・(株)グラファー	オンラインでの本人確認サービスの提供	・PayPay(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・三井住友海上あいおい生命保険(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)bitFlyer Blockchain	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)NTTドコモ	オンラインでの本人確認サービスの提供
・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・MONET Technologies(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・タビコム(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
○GMOグローバル(株)	プラットフォーム	・(株)メルベイ	オンラインでの本人確認サービスの提供	・ソーシャルデータバンク(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・GMOクリック証券(株)	オンラインでの証券口座開設	・(株)CONNECT	オンラインでの本人確認サービスの提供	・LINE証券(株)	オンラインでの証券口座開設
・(株)グッドスターグループ	携帯電話のレンタル契約	・(株)TREASURY	オンラインでの本人確認サービスの提供	・株式会社BotExpress	オンラインでの本人確認サービスの提供
○日本電気株式会社	プラットフォーム	・日鉄ソリューションズ(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・株式会社キャメルテクノロジー	オンラインでの本人確認サービスの提供
・(株)フィッシング・ハブ	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)Liquid	オンラインでの本人確認サービスの提供	・auペイメント(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
・(株)岩手銀行	オンラインでの本人確認サービスの提供	・東急(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・農業協同組合連合会各社(31社)	オンラインでの本人確認サービスの提供
○(株)サイバーリンクス	流通業における電子契約	・東日本電信電話(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・農業協同組合各社(235社)	オンラインでの本人確認サービスの提供
○日本医師会	HPKICカードの発行	・(株)百五銀行	オンラインでの本人確認サービスの提供	○(株)シフトセブンコンサルティング	マイナポータルでの寄附金受領証明書の受取り
○TOPPANエッジ(株)	プラットフォーム	・(株)Kyash	オンラインでの本人確認サービスの提供	○TIS(株)	プラットフォーム
・(株)三菱UFJ銀行	住宅ローンのオンライン契約	・Scheeme(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・(株)ヘルステック研究所	オンラインでの本人確認サービスの提供
		・(株)Y4.com	オンラインでの本人確認サービスの提供	○(株)ダブルスタンダード	プラットフォーム
		・Digital Platformer(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供	・SBI FXトレード(株)	オンラインでのFX口座開設
		・(株)Smaprtpay	オンラインでの本人確認サービスの提供	○(株)フアイシステムコンサルティング	プラットフォーム
				○ポケットサイン株式会社	プラットフォーム

金融機関等が、顧客申し込み等の際に、公的個人認証サービスを利用して本人確認を行う場合には、同意を得ることにより顧客の変更後の住所等\*を国の機関（J-LIS）から入手することができる（※住所、氏名、生年月日、性別の4情報）  
サービスの開始は令和5年5月16日を予定

## サービス活用前

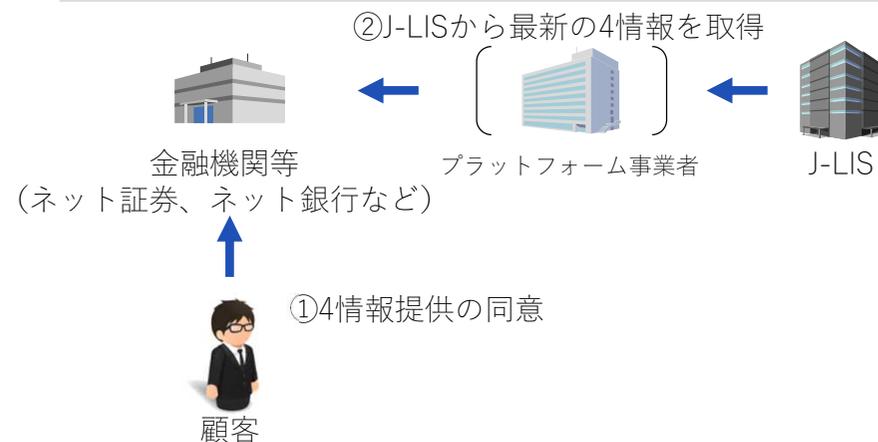
住所等変更確認のために、金融機関等事業者は  
**1年に1度程度郵送で**顧客に確認し、顧客情報を最新化する



- ・ 顧客の住所等変更のタイミングがすぐにわからない
- ・ 必ず返信が来るとは限らない
- ・ 郵送費がかかる
- ・ 顧客は、ハガキへの記入、返信が手間

## サービス活用後

住所等変更確認のために、金融機関等事業者は  
**いつでもオンラインで**顧客情報を最新化できる

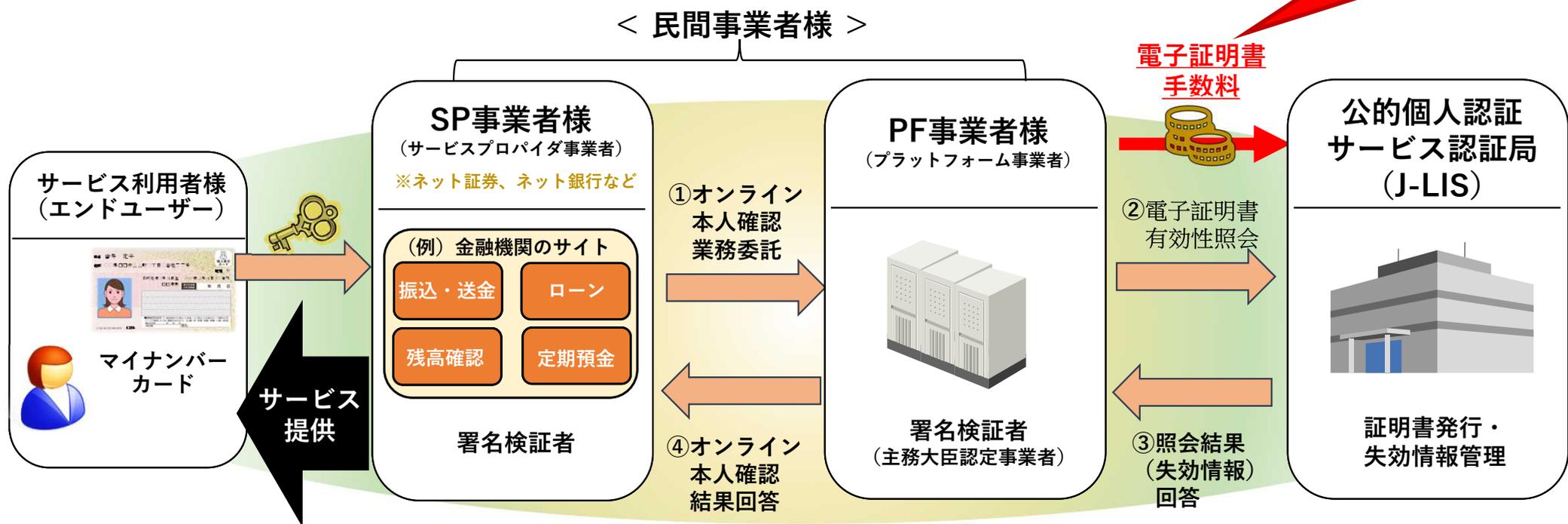


- ・ 金融機関は顧客が住所等変更を行うとすぐにわかる
- ・ いつでも照会できる
- ・ 往復はがきでのやり取りが不要になる
- ・ 顧客は、ハガキへの記入、返信の手間がなくなる

# 民間事業者における電子証明書手数料の当面無料化について

○ **公的個人認証サービスの電子証明書手数料※1※2を、2023年1月より当面3年間※3無料にする**ことで、民間事業者様（署名検証者）の利用コスト・利用ハードルを引き下げ、サービス利用者様（エンドユーザー）の**マイナンバーカード利用シーンの拡大**を図る。

- ※1 電子証明書失効情報手数料。失効情報を提供する認証局（J-LIS）に、提供を受ける民間事業者様が支払い。
- ※2 署名用20円/件、認証用（利用者証明用）2円/件 等。
- ※3 1件ずつ照会・提供するOCSP（Online Certificate Status Protocol）方式は、当面3年間無料化。  
1日1回照会・リスト提供するCRL（Certificate Revocation List）方式は、恒久無料化。



※ PF事業者様がサービス利用者様に直接サービスを提供するパターンもある

# スマホ用電子証明書搭載サービス

- マイナンバーカードの保有者に対し、マイナンバーカードと同等の機能（署名用及び利用者証明用の電子証明書）を持った、スマホアプリのダウンロードサービス（カード機能のスマホ搭載）を5月11日に開始する。まずはAndroid携帯から開始。
- これによりマイナンバーカードを持ち歩くことなく、スマホだけで、様々なマイナンバーカード関連サービスの利用や申込ができるようになる。なお、4桁の暗証番号に代わり、携帯電話の持つ生体認証機能を活用することも可能とする（※機種による）。
- マイナポータルを活用したサービスは5月11日から利用可能。その後、カードを利用した民間サービス、コンビニ端末での利用、健康保険証への利用と、順次対応サービスを拡大



## ■マイナポータルの利用（5月11日より）



オンライン申請

自己情報の閲覧

お知らせ

## ■各種民間サービスの申込・利用 （5月11日より順次対応予定）



## ■コンビニ交付サービスの 利用（年内対応予定）



## ■健康保険証としての利用 （R6年4月頃対応予定）



- デジタル庁  
e-Gov
- 総務省  
総合無線局監理システム（PARTNER）
- 法務省  
登記・供託オンライン申請システム
- 国税庁  
e-Tax（国税電子申告・納税システム）
- 厚生労働省  
オンライン資格確認等システム  
社会保険オンラインシステム（ねんきんネット）  
医師等免許登録確認システム  
医師等免許登録管理システム  
医療従事者届出システム
- 特許庁  
電子出願システム
- 国土交通省  
自動車登録検査業務電子情報処理システム（MOTAS）
- 最高裁判所  
督促手続オンラインシステム
- その他  
軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽自動車検査協会・地方税共同機構）

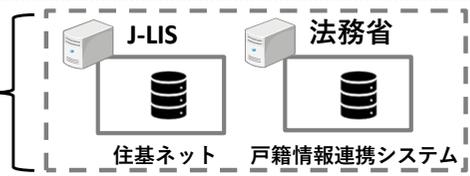
# 国家資格等オンライン・デジタル化の概要

- 本施策は、現行では紙媒体を前提に運用されている多くの国家資格関係事務に対して、マイナンバー制度の活用により、各種申請手続のオンライン化や資格情報の連携などのデジタル化を推進するものである。

## 実現イメージ

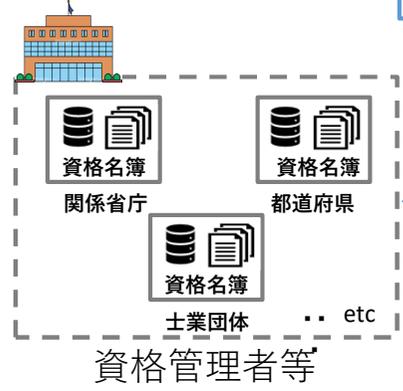
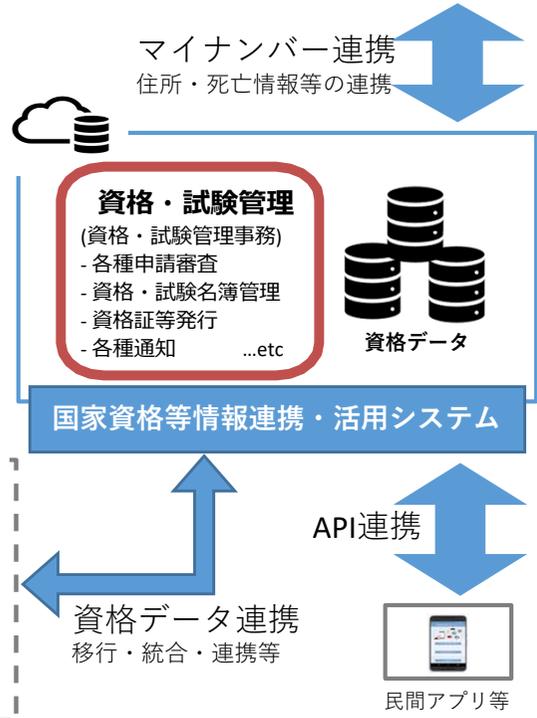
**施策1：オンライン申請等の実現**  
 マイナポータルや公的個人認証の活用による  
 ①申請手続きのデジタル化・オンライン化  
 ②厳格な本人確認 等の実現

**施策2：住基ネット・戸籍等との連携**  
 住基ネット・戸籍等との連携により  
 ①添付書類の省略や変更手続きの不要化  
 ②登録情報の真正性・正確性の確保 等の実現



**マイナポータル**

- オンライン申請**  
 (資格毎の各種申請)  
 - 資格登録申請  
 - 登録事項変更申請  
 - 登録抹消申請  
 - 受験申請...etc
- 各種お知らせ**  
 (資格毎の各種通知)  
 - 資格更新手続の案内  
 - 申請不備通知...etc
- 資格情報提供**  
 (資格情報提供)  
 - デジタル資格証の表示  
 - 資格情報の提供...etc



**施策3：資格情報提示等のデジタル化**  
 自己情報取得API等の活用により、  
 ①スマホ等に資格情報を表示  
 ②本人を介した資格情報の提供 等の実現

★主な測定指標  
 KPI：搭載資格数  
 KGI：オンライン申請割合/資格情報提供件数

# 国家資格等のデジタル化に関する取組状況①

- 税・社会保障等に係る以下の32資格は、個人番号利用事務に指定することにより、住基ネット・戸籍情報連携システムとの連携を行う。これらの資格は先行して国家資格等情報連携・活用システムによるデジタル化の検討を行い、令和6年度からの順次サービス開始を目指す。

①	医師	⑫	言語聴覚士	⑳	介護福祉士
②	歯科医師	⑬	臨床検査技師	㉑	社会福祉士
③	薬剤師	⑭	臨床工学技士	㉒	精神保健福祉士
④	看護師	⑮	診療放射線技師	㉓	公認心理師
⑤	准看護師	⑯	歯科衛生士	㉔	管理栄養士
⑥	保健師	⑰	歯科技工士	㉕	栄養士
⑦	助産師	⑱	あん摩マッサージ指圧師	㉖	保育士
⑧	理学療法士	㉒	はり師	㉗	介護支援専門員
⑨	作業療法士	㉓	きゅう師	㉘	社会保険労務士
⑩	視能訓練士	㉔	柔道整復師	㉙	税理士
⑪	義肢装具士	㉕	救急救命士		

# 国家資格等のデジタル化に関する取組状況②

- 令和5（2023）年3月7日、第211回国会（通常国会）に提出された改正法案に盛り込まれている、国家資格等の具体例（約50資格）

## 【内閣府】

- 国家戦略特別区域限定保育士

## 【総務省・法務省・文部科学省・経済産業省】

- 行政書士
- 司法試験、司法試験予備試験
- 教員
- 情報処理安全確保支援士

## 【国土交通省（観光庁）】

### 住宅・建築関係

- 一級建築士、二級建築士、木造建築士、建築物調査員、建築設備等検査員、建築基準適合判定資格者、構造計算適合判定資格者、マンション管理士

### 自動車関係

- 自動車整備士

### 海事関係

- 海技士、小型船舶操縦士、海事代理士、衛生管理者、救命艇手

### 観光関係

- 全国通訳案内士、地域通訳案内士

## 【厚生労働省】

### 健康・医療関係

- 精神保健指定医、保険医、保険薬剤師、死体解剖資格、調理師、理容師、美容師、給水装置工事主任技術者、製菓衛生師、クリーニング師、専門調理師、受胎調節実地指導員、登録販売者、衛生検査技師、建築物環境衛生管理技術者、医師少数区域経験認定医師、難病指定医（協力難病指定医）、小児慢性特定疾病指定医

### 雇用・労働関係

- 職業訓練指導員、技能士、キャリアコンサルタント、労働安全コンサルタント、労働衛生コンサルタント、作業環境測定士、特定社会保険労務士
- 労働安全衛生法による免許  
（第一種衛生管理者、第二種衛生管理者、衛生工学衛生管理者、高圧室内作業主任者、ガス溶接作業主任者、林業架線作業主任者、特級ボイラー技士、一級ボイラー技士、二級ボイラー技士、エツクス線作業主任者、ガンマ線透過写真撮影作業主任者、特定第一種圧力容器取扱作業主任者、発破技士、揚貨装置運転士、特別ボイラー溶接士、普通ボイラー溶接士、ボイラー整備士、クレーン・デリック運転士、移動式クレーン運転士、潜水土）

